

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 唐津市

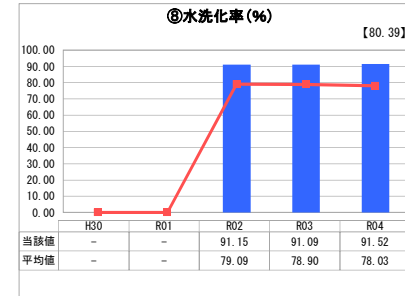
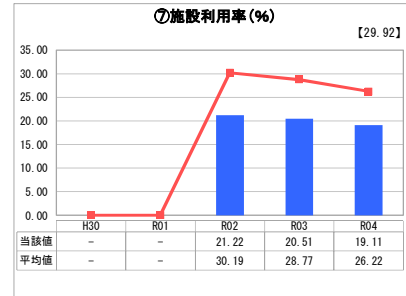
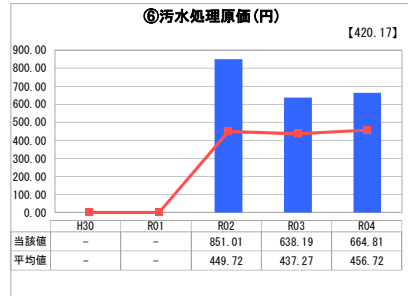
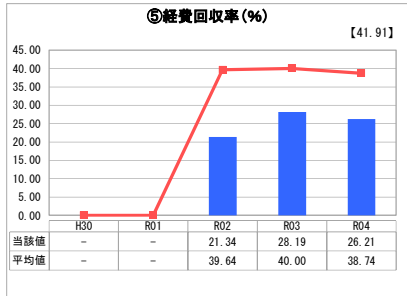
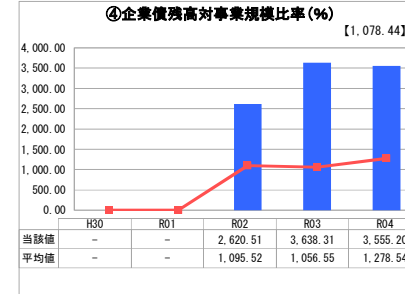
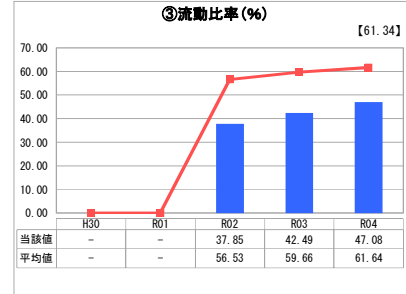
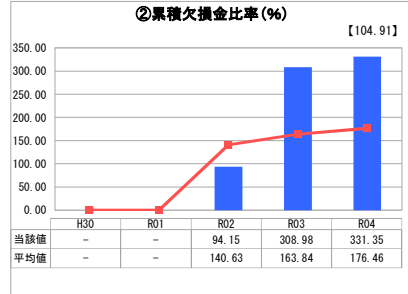
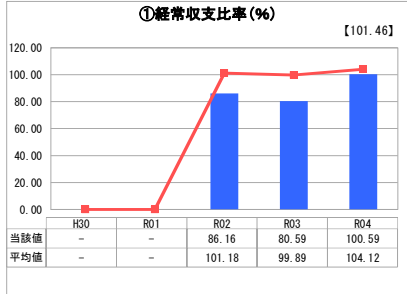
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.67	2.23	112.24	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
116,972	487.60	239.89
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,593	2.31	1,122.51

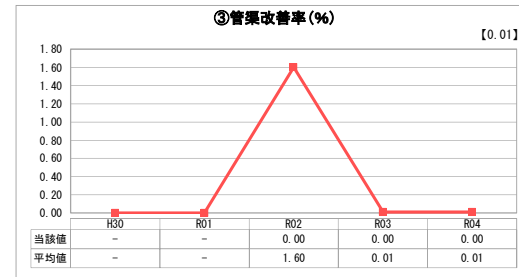
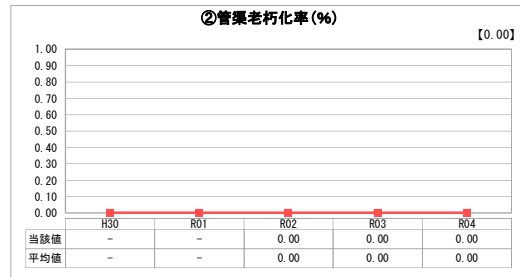
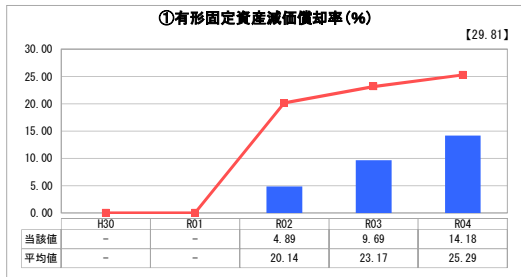
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、企業債元金償還金に充当した他会計補助金の収益化を始めたことにより改善し、100%を上回っている。
- ②累積欠損金比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、改善するためには、今後も黒字を継続する必要がある。
- ③流動比率は、資本費平準化債の借入により企業債元金償還金が減少しておらず平均値を大きく下回っている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債の借入上限額を償還元金より低く設定し現在の減少に努めているが、資本費平準化債の借入により現在の減少が緩やかになっているため非常に高い数値を推移している。
- ⑤経費回収率は、20%台と非常に低いことから事業規模に対する下水道使用料等の収入が足りていないことがわかる。収入不足の理由は、山間で分断された海岸地域や離島などの地理的条件により14地区に漁業集落排水施設が点在しているため維持管理費が嵩んでいることや、人口減少による使用料の減少、地域間格差を生じさせないように集落排水使用料の設定を公共下水道と同額としていることが考えられる。
- ⑥汚水処理原価は、経費回収率と同様の理由により維持管理費が嵩んでいるため平均値を大きく上回っている。
- ⑦施設利用率は人口減少が進んでおり、使用水量の減により10%台と非常に低い数値となっている。
- ⑧水洗化率は平均値を上回っている。90%を超えて

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、企業会計移行から3年目であるため平均値を下回っているが、供用開始から30年が経過した施設もあるため老朽化が進んでいる。
- ②管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過している管渠はない。
- ③管渠改善率は、老朽管がないため更新等は行っていない。今後は、「唐津市漁業集落排水施設最適整備構想」に基づき、施設の老朽化対策を計画的に進めることとしている。

## 全体総括

○事業の運営にあたり、一般会計からの繰入金により賄っている状況である。経費の健全性等を確保するには、経常収支比率や経費回収率の向上が必要不可欠であるため、使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとに使用料の改定を検討する。併せて維持管理費の削減のため施設のダウンサイジングを検討し、適正な規模の施設に更新し費用の削減を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。